

出先機関改革について (ポイント)

平成22年5月24日
経済産業省

1.基本認識

- 世界の経済構造が変わり、**国家間競争がますます激化**し、我が国の国際競争力の低下にかかる危機感が高まる中、**国全体として国際競争力強化に向けた取り組みを強化**していくことが不可欠。
- 国か地方か**という二者択一論ではなく、国は国際競争力強化の観点、地方は地域活性化の観点から、それぞれの産業政策をしっかりと担うとともに、**国と地域とが連携・協働**することが必要。
- 経済産業局は**本省と地方の結節点**として全国的なプログラムの執行や地方の新産業の芽を支援し、ベストプラクティスを全国に展開。

2. 経済産業局が担う国の役割について

《産業振興分野》

○わが国全体の将来の成長・発展、国際競争力強化に向けて目指すべき国家としての方向性・戦略を提示・実現、全国的・国際的な視点での施策の企画立案・展開（オーガナイズ機能）。

(例) 低炭素社会の構築、イノベーションのための研究開発等、我が国を牽引する成長産業の創造など

《規制分野》

○国家としての資源エネルギー安全保障、国際社会の中で責務を果たすべきもの等、全国的な制度の安定性・統一性、行政の効率性、高度な専門性の観点から国が行うべき役割。

3.国が行う事務を出先機関で実施せざるを得ない理由

- 我が国の国際競争力強化に向けて国家の方向性・戦略を提示・実践するためには、**国自らが地域の実態を的確に把握し、実態を踏まえた政策を講じていくとともに、国から地域への情報や政策の円滑な浸透を図ることが必要。**
- 国家間競争が厳しくなる中、**地域ブロックを超えた産業集積等の連携が一層重要。**
- 国としての経済産業行政の的確な運営・遂行のために経済産業局は必要不可欠。

《経済産業局の強み》

地域との密着度
地域企業の利便性

全国的・国際的施策
の展開力

機動性・効率性・
専門性

ブロックを超えた局間
のネットワーク

国と地方の視点を持った
オーガナイズ機能

4. 経済産業局の事務移管を検討するに際して想定される課題

《産業振興分野》

- 国際競争力強化の観点から、産業振興には自治体の枠を超えた広域的な連携が不可欠。経済産業局は、本省と自治体との結節点として、県境やブロックを超える産業クラスター支援等の政策を遂行。
- 広域的实施体制については、このような広域的な産業振興政策を遂行する受け皿として、体制・実態が備わっていることが不可欠。

《規制分野》

- 経済産業局は、電気・ガス事業等の資源エネルギー分野や、消費者行政等の安全・安心に直結する分野、また国際社会の中で責務を果たすべき事務といった国が担うべき規制に関する事務を実施。
- このような国が担うべき規制に関する事務に関する権限を、都道府県や広域的实施体制に移管しようとする場合には、規制に通じ、経験に裏打ちされた専任者の確保や、行政効率性の確保といった課題を解決することが不可欠。

国と地方の共創・協働（地域に根ざした協働）

- 会津若松市中心市街地の大型店2店の相次ぐ撤退により、商店街空洞化を懸念している会津若松市からの相談を受けて、賑わい再生への取組を東北経済産業局が支援。
- 東北経済産業局は、現地に何度も赴き地域実態を把握するとともに、会津若松市、商店街関係者と議論を重ね、商店街再生への取組を促し、商店街活性化事業計画の作成を支援。
- 事業計画に基づく取組が全国に認められ、現在、管内・管外から視察に訪れる成功事例として注目されるようになった。

戦略的中心市街地賑わい再生事業（賑わいのモール化）（東北地域）

事業者名：神明通り商店街振興組合、大町四ツ角中央商店街振興組合（福島県会津若松市）
事業実施期間：平成21年11月～平成26年3月

○地域住民ニーズの把握

- ・大型店に入居していた専門店の誘致
- ・専門店や品揃えを充実
- ・イベントやお祭りの開催等

商店街と計画
の作り込み

○撤退する大型店内の専門店を商店街へ

- ・商店街を一つの大型店にとらえた取組
- ・商店街の空き店舗対策

事業化



商店街のショーウィンドー化

街なか交流の場づくり事業



○事業計画の主な内容

- ・商店街（既存店舗）の外観整備（ファサード）事業
- ・空き店舗を活用した街なかテナントミックス事業（統一コンセプトによるショーウィンドー化）
- ・街なか交流の場づくり事業（街なかでの居場所機能）
- ・おいしいファーマーズマーケット「あぐりcafé」事業
- ・賑わい空間（（仮称）中町～神明通り「マルシェ」）整備事業
- ・神明通り商店街アーケードリニューアル事業

(事例) 九州K-RIPのアジア展開

- 九州局が、北部九州の産廃処理技術、西部の水質浄化技術、南部の畜産糞尿等バイオマスリサイクルニーズ等に着眼し、環境・リサイクル産業促進のための産学官ネットワーク(K-RIP)を設立。K-RIPを軸に公害防止・リサイクル技術等が強みの環境関連産業集積をアジア展開。
- 九州局が長年構築してきた中国・韓国との枠組みをベースに、局とK-RIPが一体となって、ビジネスリスクの軽減やノウハウ共有を図りつつ、官民協働のビジネス交流を通じてアジアの内需を取り込む。
- 国内では、九州管内各地で交流会等を実施。K-RIPには九州全県から計44の県市町、約270の企業、約70の学が参加。
- 九州経済産業局による九州とアジアの交流基盤形成(H13年度～)

九州・韓国経済交流会議



実績16回(93年～毎年交互開催)

環黄海経済・技術交流会議



実績9回(01年～毎年持回り開催)

九州・中国産業技術協議会



実績13回(91年～)



○『K-RIP九州アジア環境ビジネス研究会』による国際展開戦略の検討(H18年度～)

<方針>①九州の公害防止技術等を活用したアジア貢献、②九州環境ビジネスのアジア展開

<戦略>ビジネス創出のための環境整備 (局とアジア政府機関による信頼醸成、アジア環境関連団体と交流協定締結等)
採算の取れる個別ビジネス創出支援 (アジアのニーズ把握と重点テーマ絞込・個別ハンズオンビジネス支援等)

○K-RIPによる国際展開の具体化(H19年度～)

交流協定締結	MOU締結(韓国産業団地公団、中国大連市)
情報発信	中国語・韓国語版九州の環境産業紹介DVD作成 等
調査・環境涵養	中国の環境ビジネスニーズと九州のアジア向けビジネスシーズの調査、「アジア環境ビジネスシンポジウム」開催
具体的交流	JETRO RIT事業「中国大連市・遼寧省へのミッション派遣」等
個別ビジネス支援	K-RIP独自予算による企業の海外進出FS調査支援



(事例) 次世代航空機クラスター

- 中部地域の誇る日本最大の航空機産業・部品産業の集積を核に、今後成長の見込まれる国際市場獲得に挑戦。
- 平成23年のJAXA飛行実験場等、産学官連携研究開発拠点に。CFRP(炭素繊維複合材料)等、我が国が強みを持つ技術の国際競争力を更に強化。



経済産業局が取り組んできた産業クラスター政策のこれまでの成果

産業クラスター計画: 平成13年度から実施し、平成21年度では全国18プロジェクトを実施。
 これまでに7万件以上の新事業が開始され、大学等から企業への技術移転が2千件以上成立。
 参画企業の経営状況は、売上高、純利益、雇用において、全国平均を上回るなどの成果を挙げている。

モニタリング調査の結果(20年度)

【年間実績】

- ・ビジネス商談会参加人数 16万人
- ・個別商談面談件数 1万件
- ・企業訪問・研究者訪問件数 6万5000件
- ・メルマガ登録件数 16万3件
- ・HPへのアクセス件数 600万件

【満足度】 60%以上

【効果】

- ・企業知名度や地域ブランド力の向上
- ・市場の地理的拡大
- ・資金調達力、人材獲得力の向上 等

【満足した支援サービス(自由回答)】

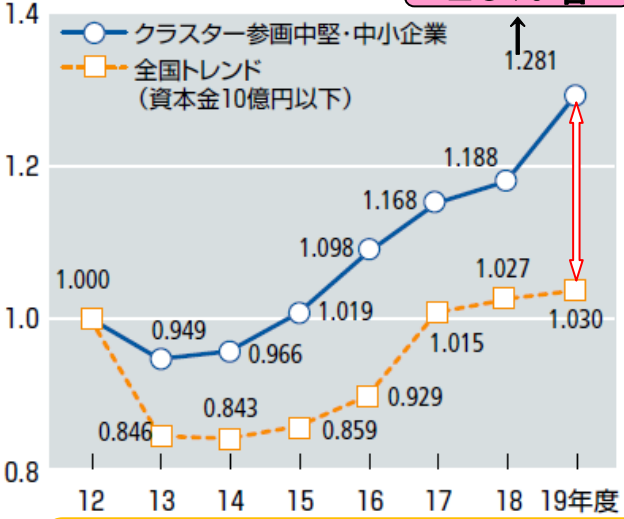
- ・タイムリーな情報提供を頻繁に受けたことで、セミナーや研究会等に積極的に参加し、情報を入手できた。
- ・コーディネータの支援がきめ細かく満足。技術相談のみならず、経営面での相談も受けてもらい感謝。
- ・活動を通じて、他企業、研究機関等とのコミュニケーションがとれ、企業としての考え方、将来性が大きくなった。

◎参画企業の業績の推移

参画企業の経営状況は全国平均を上回っている。

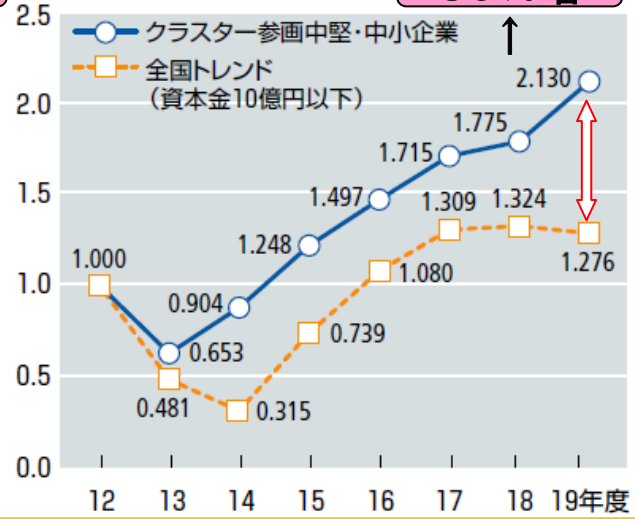
【売上高】

25%増



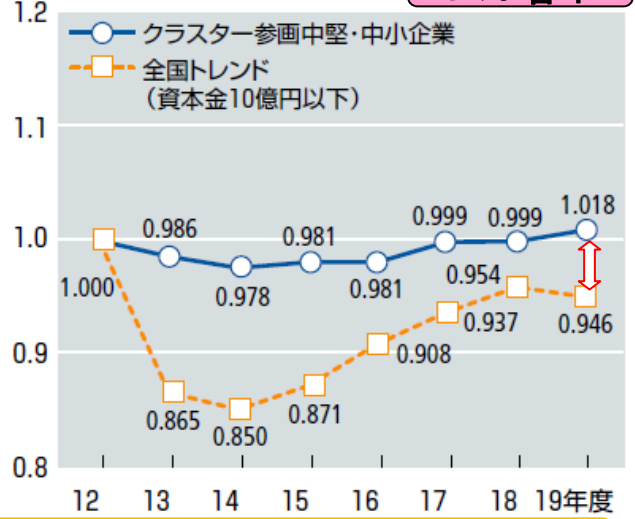
【純利益】

85%増



【従業員数】

7%増↑



全国で、中堅・中小企業10,200社、約290校の大学等が参加。
 公設試96、産業支援機関404、金融機関227、商社98等、約2,450機関・団体が産業クラスターを支援。

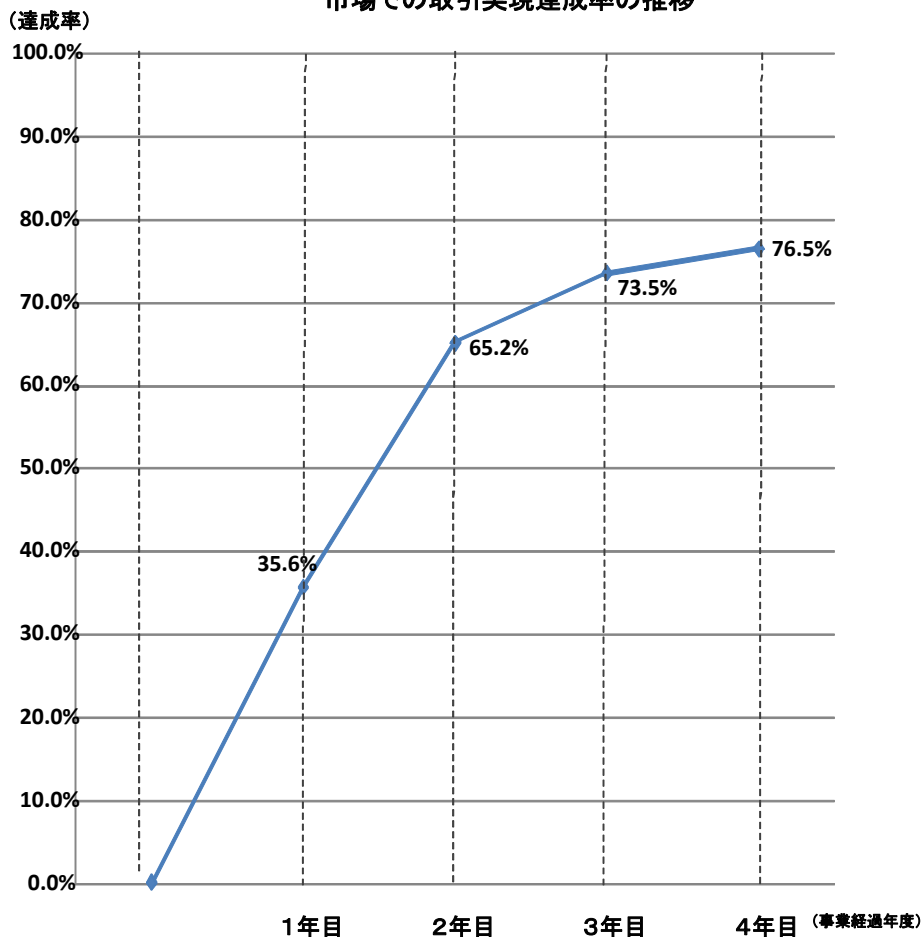
新連携支援の実績

○新事業活動促進法に基づき認定された中小企業者のうち65%が事業開始から2年で市場での取引を実現

○本制度にかかる支援補助金の投入額に対して、9倍もの売り上げを達成

認定件数：702件 売上高：681億円（平成22年3月末時点）

市場での取引実現達成率の推移



「市場での取引実現達成額」の補助金投入額に対する比率

